

熊本大学学術リポジトリ

Kumamoto University Repository System

Title	医療技術短期大学部
Author(s)	熊本大学30年史編集委員会
Citation	熊本大学三十年史：1222-1235
Issue date	1980-10
Type	Book
URL	http://hdl.handle.net/2298/8162
Right	熊本大学

第14章 医療技術短期大学部

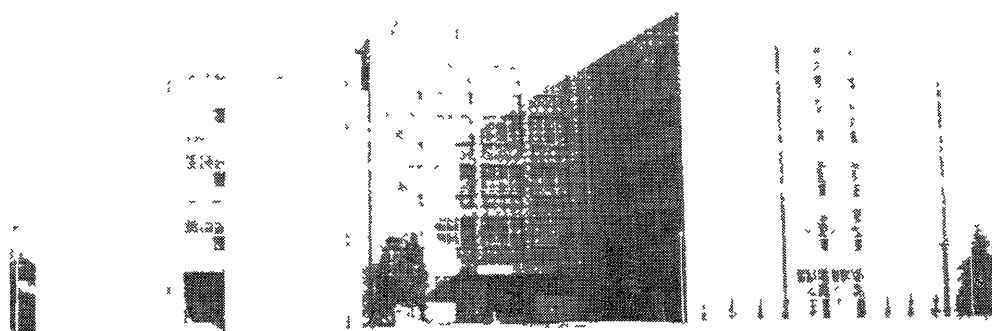


表 玄 関

第1節 あゆみと現況

1. 創設までの経緯

国立医療技術短期大学部（以下「医療短大」という。）については、昭和40年代の前半から、すでに全国の若干の大学においては併設されつつある状況であった。このような状況からみて、熊本大学においても当時の医学部付属の医療技術関係各種学校（看護学校、診療放射線技師学校及び臨床検査技師学校）の将来たどるべき道としては、これらを統合して医療短大とすることが望ましいという気持は学内の一部の人たちの胸中にあったようである。だがこれを具体的な計画として、何らかの機関ないしは会議にはかるまでには、当時としては機が熟していなかった。しかし上記の各付属学校は、あるものは付属病院の戦災焼け残りの一隅に、またあるものは医学部の南側にあった学生の寄宿舎を兼ねた戦後急造の木造建築を教室として散在していて、将来の付属病院の建物整備の都合上からも、これらの付属学校をどこか一ヶ所に集めて統合整備することが、医療短大設置の有無を別としても必要なことであった。そのためには実習などの点から付属病院の近くの適当な用地を探さなければならなくなった。そこで着目されたのが、体質医学研究所の南に隣接する熊本県市町村職員組合立「自治病院」の敷地であった。戦前この敷地には、県立医科大学の予科の建物が建っていて、県立医科大学が国立となった際に、現在の体質医学研究所の敷地及びその南西の医学部グラウンドの北半分の土地は国へ移管されたにもかかわらず、グラウンドの南半分と上記の予科跡は依然として県の所有するままに残されていた。ところで、国の土地も、県の土地も実際には全面的に医学部グラウンドとして使用していたのである。また、グラウンド東側の予科跡の自治病院は熊本医科大学と付属病院の大部分が戦禍にあい焼失した際に、診療面での大学の全面協力を得て建てられたものであるが、これによって戦災による付属病院の病室不足のいくらかは解消されていた。このように自治病院の敷地はもともと医科大学が使用していた場所であったことと、大学敷地に隣接していることなどの条件を備えているので、各付属学校新営のための土地及び運動場用地の取得をはかるため、この土地の買収が考えられた。これを実現するため熊本県並びに自治病院（代表者河津寅雄氏）と大学側との間で交渉が重ねられ、ここに医療短大を7年以内に建てるということで大学の土地買収の希望は実現された。即ちグラウンドの南半分と共に、自治病院の建物と敷地は大学の所有となり、この病院の跡地には条件が整えば何時からでも必要な建物が新営できる目途がたった。土地の所有権移転登記は昭和45年11月13日となっている。以上のことからして、医療短大新営の予定地は、短大設置の動きが具体的になる時期よりもかなり早くから確保されていたのである。

その後しばらくの間は学園紛争の後遺症、政府予算の状況、長期教育計画の方向等から全国

的にみて医療短大設置の意欲が沈滞している時期でもあったが、又一つには、教官人事の困難さ、特に看護学科ナース系の専任教官適任者が全国的にみて極めて少数であるため、その選定が困難であったという事情などから創設の動きは表面には現れなかった。だが40年代末になると設置への動きはにわかにあわただしくなってきた。この状況において49年4月医療技術者の養成では実績をもつ熊本大学としても、創設の機会は到来しているとの議が起り、関係部局の合議の結果、昭和50年度の概算要求事項として「短期大学部の創設」を要求することとし、設置準備委員会を作り創設のための第1歩を踏み出すこととなった。この委員会の構成は、医学部および付属病院の主導的協力ならびに各付属学校の具体的計画の設定、そしてこの計画推進のため必要な関係各部局の後援と協力を得るためなどの見地から、黒田正巳学長を委員長として、教育学部長、医学部長、付属病院長、医学部教授会委員数名、各付属学校長と教務主任、並びに三宅能正事務局長以下庶務・経理・施設の各部長および病院事務部長および医学部事務長であった。この組織がきめられるにあたっては、49年5月から設置準備委員会要項の作成に着手され、7月1日学長の裁定によって制定された。

設置準備委員会はその第1回を7月10日に開いた。ここで次の事項がきまった。

- I. 1. 委員に体質医学研究所長を加えること。
2. 使用仮校舎を付属病院第7病棟と第1病棟としたいが、これについては付属病院と充分に協議すること。
3. 卒業要件
4. 短大各学科授業科目案
5. 寄宿舍は設置しないこと。

II. 委員の各専門委員会への分属

専門委員会は「総括委員会」「カリキュラム委員会」「教官組織委員会」「施設委員会」であったが、委員会の全員は50年度概算要求の期限が目前に迫っていることから精力的に活動を開始することとなった。7月22日には教官組織委員会があり、専任教官を配置する学科目、年次別配置計画が決定され、教官予定候補者の選定をなし、候補者とされている者への接渉は学長の添書を持参し各学部長が関係各教室に当ることが確認された。9月3日開催の教官組織委員会で年次別、科目別の専任、兼任教官任用候補者が決定され、大学設置審議会の予備審査をうけることとなった。一方7月25日には施設委員会が開かれ、短大3ヶ年間の仮校舎案の提示を求められていることが報告され、新営地は前述の自治病院跡にすることとなるが、仮校舎は看護学校校舎、医学部旧図書館及び付属病院第7病棟とする案が内定した。然し第7病棟に短大を入れることとなれば、現に進行しつつある付属病院内の建物の整備に影響が大きいなどの理由から最終的には病院の了承が得られなかったので、8月8日の次回委員会でそれに代え電波高校跡（熊本市渡鹿）の案が出た。この土地はこれより数年前に総合運動場用地として熊本大学が所有するところとなっていたものであるが、この土地にも難点があった。すなわち、この土地は、病院からかなりの距離があり、学生の実習に不便であること、及びこの古い木造建

築物（戦前の兵舎）に手を入れて教育環境を整備するには仮ずまいとしては費用がかかりすぎること（3000万～1億円）などが難点であった。当時全国で医療短大設置の動きがあったのは5大学位であったが、予備審査をうける段階まで進んだのは、熊本のほか、弘前、京都、鳥取の4大学であった。その中でも熊本での設置は極めて有望であると見なされていた。然し大学設置審議会での予備審査は意外にもきびしく、教員組織で専任教官1人不可、担当科目不適なもの1人、兼任教官不可若干名の判定が出され、急ぎで後任の人選が行われた。又施設面でも電波高校跡を利用する仮校舎案が不適當である事も指摘された。この判定とは別個に看護学科ナース系教官5人を6人～7人に増員するようにと文部省から要請があり、ナース系人事の困難なことから、次年度の計画作成に当ってはこれが最重要課題となった。

翌50年1月24日の設置準備委員会において、医療短大の設置は文部省の省議は通過したが政府予算案にのらなかった事が報告され、一同先ず大いに驚き、ついで大いにがっかりしたのであるが、捲土重来51年度実現を期して再申請することとなった。問題点は1、教官組織の強化。2、仮校舎として、本省は病院の建物を利用させる意向が強いので、仮校舎については考え直すことが必要であったが、本省では各付属学校の統合校舎を短大予定地に作ることを考慮せよと示唆しているとのことであった。このような事態となったため引き続き短大創設の計画を推進するため設置準備委員会は勿論存続されることが決定されるとともに、このような不本意な結果となったことにつき、任用候補者宛事情を説明し、今後も協力をお願いしたい旨の書翰を学長名で発送し、51年創設に再出発することになった。

弱体を指摘された教官組織についての検討は直ちに進められ、1月31日の教官組織委員会、4月19日と28日の事務部での問題点整理検討等を経て、5月7日に設置準備委員会で設置申請計画を決定した。

計画は次の通りであった。

3学科（看護学科、診療放射線技術学科、衛生技術学科）の構成で設置申請する。予算の関係で1学科設置となるときは、1学科のみでも発足する。各付属学校々舎の統合新営を要求する。短大の仮校舎については別途検討する。

この年6月以降は設置準備委員会を強化するため全学部長が設置準備委員となることとなった。6月11日の教官組織委員会は51年度の教官組織を確認し、6月16日の施設委員会は次の仮校舎案を作成し、次の設置準備委員会で決定し、次の様になった。

1. 仮校舎は付属病院第7病棟を主体とし、旧医学部図書館、看護学校、並びに第1病棟の一部を使用する。
2. 現在の各付属学校の新営を要求する。短大設置の際はこれを短大の学年進行に合わせて短大校舎に移行する。
3. 計画書は付属病院と施設部で協議作成する。

教官組織の差し替え強化はその後難航をつづけながら進められたが、8月に入って、51年度の設置計画は大蔵省への要求として1学科に縮小されると本省からの指示があった。診療放

射線技術学科と衛生技術学科については手直しが終わっていない部分を残したままにして、9月に提出される設置計画書（大学設置審議会での予備審査をうけるためのもの）は看護学科に関するもののみとならざるを得なかった。9月5日の設置準備委員会および教官組織委員会でのこの報告があり、プランを修正して、一般教育教官6名を決定した。

翌51年1月看護学科設置に関する予算は政府案に入れられたとの内示は得たが、開設の時期が4月になるかおくれるかはまだ流動的であった。その月の下旬看護学科と同時にあと一学科を設置する場合には、衛生技術学科又は診療放射線技術学科の何れにするかと本省からの問い合わせがあり、1月29日の設置準備委員会でこれを衛生技術学科とすることに決定した。なお創設の方式は医科大学創設の例にならい、創設準備室を設置することになると本省から示唆された。2月9日の教官組織委員会で創設準備室予定者を決定した。3月29日の同委員会では3学科になる可能性もあるので、診療放射線技術学科のための教官人選を行った。

一方校舎の新営に関しては先に各付属学校の統合校舎を考えると文部省の示唆があり、医療短大の設置認可はほぼ確定的となったので、4月27日の施設委員会では付属学校統合校舎の新営工事計画を短大第一期工事の計画に変更修正することと工事未完了の場合の仮校舎について議した。5月10日には創設準備室長として大久保武男、事務長として葉室森男の発令があった。この頃創設準備の事務室を熊本大学事務局2階の一隅に設けて、発令された2人がここで勤務し、他に若干名の事務官が併任され、短大創設関係の事務を手伝った。5月19日には設置準備委員会が開かれ、創設準備に関する規則を定めた。この規則によって設置準備委員会の各委員は、創設準備委員会の委員となり、各専門委員会も設置準備委員会の場合と同様のものとした。

6月11日は創設準備委員会の第1回が開かれ、3学科の教官候補者を確認し、校舎計画を承認した。同日教官組織委員会を開き委員長に神田瑞穂医学部長を選出し、医動物学、放射線生物学、成人看護学Ⅳ、生物学及び社会福祉の担当教官を変更決定した。6月25日には施設設備、総務、教育課程の3委員会が開かれ、これら三つの委員長として大久保室長が選出された。7月14日の教育課程委員会では、一般教育科目分野の変更があり、教育学を人文に入れ、卒業要件を変更して、卒業に必要な修得単位数を105単位とした。これは卒業要件の取得単位を国家試験の受験資格取得のための基準に合わせたものである。7月30日には看護、衛生技術両学科の本審査書類を提出し、8月4日の創設準備委員会においては、医療短大の教授数が少いので当分の間医療短大の教授会に代わるものとして、運営委員会を発足させるべく、その規則案が議せられた。又52年度入学者選抜学力検査実施のための機関として学力検査実施教科目選定委員会が設置された。同じ日、教官組織委員会において10月1日付教授発令予定者3名を確認した。又8月6日には医療短大第1期工事としての校舎新営のための地鎮祭が行われた。

2. 開校後のあゆみ

10月1日には待望の医療技術短期大学部が設置され、看護、衛生技術の2学科で出発し、またこの日から従来設置準備委員会及び創設準備委員会が行って来た関係業務は運営委員会が行うこととなった。10月4日第1回の運営委員会が開かれ、入試実施教科科目を決定し、選抜方法、入試実施組織が議せられるとともに、教官人事審議方法を決定した。10月末には診療放射線技術学科設置申請書（予備審査書類）を提出、12月22日には看護、衛生技術両学科の教員資格審査での全員合格が口頭で通知された。翌52年1月、前年10月に申請書を提出してあった診療放射線技術学科は残念ながら政府予算の都合で本審査までに至らない旨の通知をうけた。2月には設置を認められていた2学科（看護、衛生技術両学科）の審査が完結し、2月学生募集要項を発表、3月2日入学志願者の出願を締切った。出願人員は募集要項発表から出願までの期間が短かったにもかかわらず看護学科129人、衛生技術学科290人でまずまずの応募状況であった。3月1日には熊本在住の専任教官就任の予定者の懇談会を開き授業開始にそなえた。この間看護学科の主要なナース系教授予定者の急逝があり、全国的にみても教授候補者がなかなか得られない看護学科にとっては大きな打撃であった。3月16、17日に入学試験を実施した。試験場は熊本大学教養部の教室を借用し、試験監督は医療短大教官として発令されたものと熊本在住の教官予定者が主となったが、事務官や熊本大学内部の出題教官にも協力を願った。3月23日に看護学科85名、衛生技術学科45名の合格者を発表した。3月下旬にはかねてから建築中の第1期工事分の新校舎が完成し、新入生を受け入れる準備をほぼ整えることができた。

4月11日第1回の入学式を熊本大学新入学生と合同で市民会館で行い、12日医学部第1講義室で入部式を行い、名実ともに医療短大として発足し、13日から授業を開始した。この時までに入學手続を終えたものは看護学科76名、衛生技術学科40名であった。教官スタッフは、昭和52年度予算が年度当初に暫定予算になったため、4月1日付採用発令者6人、4月16日付採用発令者2人という変則的な発令となったが、前年の10月採用発令の3人と合わせると教授6人、助教授2人、講師3人の専任教官陣容で出発することとなった。なおこの時点での事務部は、事務長、係長3人（庶務、会計、学務の3係）及び係員2名の合計6人であった。

なお、カリキュラムは短期大学とはいえ、多岐にわたる医学関係の基礎科目を包含する多数の専門教育科目や4年制大学に匹敵する数の一般教育関係科目を開講する必要があるが、この授業科目を少数の専任教官では消化することができないので多数の非常勤講師を任用しなければならなかった。

授業開始の4月13日には専任教官の中食会を開いた。この中食会は、開校後当分の間、互に相談すべき大小雑多な事項があると予想されるので週1回行うこととし、その後を会議とすることに決定した。中食会は52年9月から廃止し、同時に教官会議は月2回を定例として定めた。

第1回の教官会議で、医療短大の運営に当っては、公式の機関としては運営委員会が教授会に代って、運営の大筋を決定することとなっているが、日常の実際面において、医療短大内で自ら処理すべき事項が多々あるので、部内の申し合せとか要項の類は教官会議で決定することとし、処理を円滑にするため、教務、施設、図書、補導の4委員会を設け、主事を除く全員が、何れかの委員会に属することとし、各委員長を決定した。又学科主任と一般教育主任を決めるとともに、学生個々人の指導や相談に当るため、1クラスの半分の学生数に当る約20人毎に1人のチューター、計6人をおくこととした。授業の開始とともに一同の気がかりとなっていた点は予算の配分であった。幸にして、この短大は早くから用地が準備されていたので初から新営校舎に入ることはできたものの、都合により各付属学校の医療短大新営校舎への移転がおくれることとなったため授業用の備品や図書の類は皆無といってよかった。そこで授業開始後間もなくの教官会で、予算の配分が議せられ、予算の配分は授業の円滑な遂行を最重点的事項とする見地から、授業実施のための予算を他のすべてに優先させることとした。各教官は上述の目的にそって必要な備品のリストを提出したが、配当予算額を大幅に上廻る金額の要求となったため、これを大幅に縮小修正して、予算の総額に合わせることとした。そのため、教官の個人研究費は各自15万を限度とし、また他の面でも可能な限りの節約をはかった。(例えば、暖房装置用のボイラーマンは雇えないので、少くとも一冬はスチーム暖房は使用しないことなどとなった。)又図書の充実については、相当多額の経費を必要とするが、その捻出は困難であり、一方各付属学校図書の短大への全面移転がおくれることとなったが、さしあたって看護学校から相当量の書籍を保管替し、又熊本大学付属図書館の書籍中、使用頻度の低くなった指定図書等を短大図書室に配置することなどにより応急の措置を講じた。又学生生活の面でも学生側から若干の注文が出されたが、上記の事情を説明し、当分は我慢させることとなった。又清掃経費の節減と短大教育の精神面での効果を期待し、校舎内では靴をぬがせ、清掃は学生が順番で当ることとさせた。ただし、図書の整理、貸出しの事務と、実験の手伝いを兼ねて1人だけは日日雇用を入れなければならなかった。

先に述べたようにカリキュラムは非常につまんでいるばかりでなく、1, 2単位の授業科目もかなりあるので、時間割の編成、実施上学務係と教務委員はかなりの苦勞を強いられているが、学生の方も授業を必死で追いかけなければならない。したがって、初年度の終り近くにおいて、学生の中に若干の落伍者が出ることが予想されたので、直ちに留年制度と、再聴講について検討をはじめた。

看護、衛生技術の2学科と同時に発足出来なかった診療放射線技術学科については、53年度からその増設が認められたが、既設の2学科と同時に入学者選抜試験を行なうには間に合わなかったもので、この学科については、53年4月12, 13日に入学者選抜学力検査、15日に合格者発表、入学式は既設の2学科より11日おくれて、4月22日に行った。ここにおいて、短大設置の最初の計画はようやく実現し、3学科がそろった。又新設の学科と他学科との合併授業は殆んど支障なく行なうことが出来た。

なお建築工事については、第2期、及び第3期工事がそれぞれ53年3月と54年3月とに予定通り完工し、建物周辺の整備も、第3期工事完工と共に行なわれたので、住み心地については一応満足すべき状態となっている。

開校当時においては教授数が少いので、51年10月から、52年4月の授業開始を経て、翌53年6月末までは、短大の運営は運営委員会によって行なわれていたが、53年4月から教授数がかかなり多くなったので、同年7月1日からは運営委員会を廃止し、教授会を発足させた。ただし、学生の授業及び実習においては、特に医学関係の諸機関の協力なくしては、多大の困難が生じるであろうから、同時に短大連絡協議会をおくこととした。運営委員会及び連絡協議会については後述する。

日常の身近な問題の取扱については非公式ながら52年春の授業開始以来あった教官会を存続させているが、教授会発足以後はこれを月1回開くこととした。又部内には各種委員会を52年4月以降設けている。

学生の課外活動に関しては、短大が熊本大学に併設されているという立場から、学生が熊本大学の学生のクラブやサークルに加入出来るのか否かについては、併設という語の具体的意味が明確でないために、未解決のままである。しかしながらこの点は未解決のまま、短大学生の中には熊本大学の学生サークルに入部しているものがあるようである。これとは別に短大においても発足以来すでにいくつかの部が誕生した。これらの結成に当っては、専任教官を顧問とすることを条件として、適当と考えられるものに対して教官会議で認可することとしているが、既に認可されているものは、ソフトボール、美術、茶道、新聞の4部である。ただし、学生は授業に追われているので、サークル活動は活発ではない。

3. 管 理 と 運 営

運営委員会：短大発足時においては教授会が成立するにふさわしいとされるだけの教授数がなかった（51年10月において3名、52年度末において7名）ので、これにかえて当分の間は運営委員会をもうけ、短大の円滑な運営をはかり、教授会の機能を果すこととした。この委員会の規則は51年10月の開校と共に制定された。その審議事項は次の通りである。（運営委員会規則第2条）

(1)学科の設置、組織に関すること。(2)教育課程に関すること。(3)教官の人事に関すること。

(4)その他管理運営に関する重要事項

組織は次の通りである。

(1)学長(2)主事(3)教授(4)熊本大学の教育学部長、医学部長、教養部長、体質医学研究所長、医学部付属病院長及び、熊本大学付属図書館長(5)熊本大学学生部長(6)熊本大学医学部付属の各学校長

教授会：53年4月には前記7名の教授に加えて、新たに教授6名の発令があったので、同年

7月1日従来の運営委員会を廃止し、教授会の発足をみるに至った。定例として月2回開催。

短大連絡協議会：教授会が発足したとはいえ、短大の多岐にわたる授業と実習のためには専任教官だけでは消化しきれず、また、特に医療関係の実習のためには、関係諸部局の協力が是非とも望ましいので運営委員会の廃止と同時に短大連絡協議会をおくこととなった。その開催は随時である。

教官会議：公式のものとして教授会が発足するに当たって、日常諸般の事項につき、全教官の意見の交換と意志の調整のため、非公式のものとして教官会議を開くこととした。この開催は定例として、月1回である。

各種委員会：52年の授業開始とともに部内の委員会として教務、補導（53年4月から学生委員会と改称）、施設、図書の各委員会をもうけ、当時の専任教官全員が何れかの委員会に属することとした。同年度末には53年度以降の入試に備えて、入試関係の、管理委員会、学力検査委員会、健康診断委員会をもうけた。53年7月には上記委員会の他に、総務委員会を加えた。

第2節 学科の組織と研究

（昭和54年5月31日現在）

（1）学 科 組 織

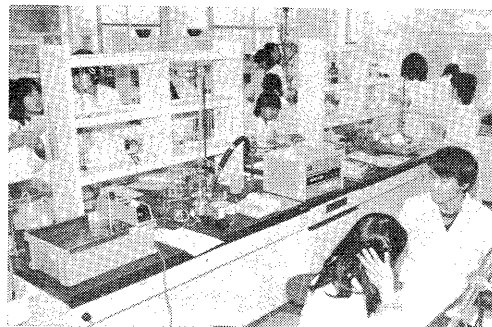
医療短大は昭和52年度看護学科と衛生技術学科の2学科で発足し、53年度において、診療放射線技術学科が増設された。学生定員は看護学科80、他は共に40である。学生は専門科目とともに、一般教育科目、外国語科目、保健体育科目を履修しなければならない。

一般教育科目、外国語科目、保健体育科目で開講されているものは次表の通りである。

一 般 教 育	外 国 語	保健体育
（人文分野） 哲学，倫理学，心理学，文学，音楽，教育学	英 語	講 義
（社会分野） 法学，歴史，社会学，経済学，統計学	独 語	実 技
（自然分野） 数学，物理学Ⅰ・Ⅱ，物理学実験，化学Ⅰ・Ⅱ，化学実験Ⅰ・Ⅱ，生物学，生物学実験，情報科学概論	医用英語	

3学科の専門課程は次の如くである。

看護学科：疾病の治療にのみ集中していた従来の医学概念が、今や社会復帰をはじめ、疾病の予防、健康の増進にまで発展しつつある現状において、看護の概念も、総合看護という新しい方向づけが求められるようになってきた。従って、本学科においては、健康の回復、保持、増進をめざした個人または集団に対する科学的原則に基づいた援助活動の実



一般教育の化学実験

践を、教育の目標としている。即ち、対象者にどのような看護が必要かを自ら認識し、主体的行動ができるための、基礎的知識、技術および態度を習得させると共に、看護の進歩向上のための責任を自覚して、社会の要請に対応できる人を育成したいと願っている。

授業科目は別表の通りであるが、その大要を記すと、1年次においては、一般教養科目に専門の基礎的な科目がいくつか組まれ、2年次においては、専門科目の講義ならびに実習、3年次はすべて臨床実習にあてられている。3年という限られた期間中に、極めて広範な内容が盛り込まれ、しかも、それらの修学程度の評価も極めてきびしいものであるだけに、学生にも、教官にも、たゆまない努力と研鑽が求められる。



看護学科の実習

設備として、実習室は大小3室をもち、実習用器材は、旧看護学校より移動したものに、更に追加設置されたものを含めて、一応形はととのっているが、学生数を考慮した場合、未だ充分とは云えない。新しい教育手段としての種々の教材モデルの導入なども含めて、より充実した実習の場をつくることに努力したい。

実習は本学内において基礎的なものを修得した後、大学の医学部付属病院において実際の臨床実習を行なうが、更に保健行政面の修学のため、県下の各保健所においても見学実習を行なうことになっている。なお、本学卒業後は、保健婦、助産婦および養護教諭養成課程への進学の道がひらかれている。

現在のところ別表の如く専任教官が少く、多くを非常勤に負っている状態であるが、教育スタッフが充実する将来においては、公開講座を開くなど、地域医療における看護教育の中心的存在になるべく努力したい。一方研究活動においては、地域特異性を生かしたもので、特に、熊本大学独自の各専門分野との協同により、ユニークなものを取りあげて行きたい。

看護学科専門科目表

医学概論、解剖学、生理学、生化学（栄養学を含む）、薬理学（薬剤学を含む）、病理学、微生物学、公衆衛生学、社会福祉、衛生法規、放射線医学、臨床検査法、栄養実習（食餌療法を含む）※看護学総論、※成人看護学（内科系と外科系があってⅠ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ・Ⅴに分類する）※小児看護学、※母性看護学。

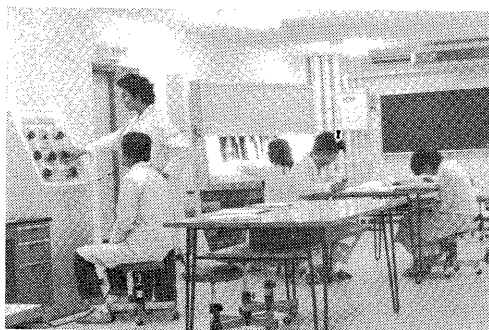
※印科目は実習を含む。

診療放射線技術学科：本学科は看護学科および衛生技術学科より1年おくれて、昭和53年4月よりスタートし、学生は現在1、2年生それぞれ40名ずつ在籍している。専任教官は放射線物理学関係3名、放射線生物学1名、放射線医学1名、放射線技術関係2名の計7名であるが、最終的にはさらに2名の教官が加わることになっている。しかし、これだけの教官では広範な放射線科学のすべての分野をカバーすることができないので、多くの非常勤講師によって

補なっている。

本学科の主な教育目的は次の通りである。すなわち「放射線技術はあらゆる分野の境界に接しており、放射線はもとより医学・理学・工学・数学など広範な知識が要求される。これらのすべてを修めることによってはじめて正しく放射線の取扱いが可能となり、病気の診断や治療に役立つための診療放射線技師としての資格が取得できる。また近年盛んとなった原子力利用に伴う放射線業務にも従事できる可能性がある」。

しかし、最近の放射線技術の進歩は目ざましく、従来のX線撮影・透視および放射線治療に加えて、コンピューター断層撮影、核医学、超音波診断、高LET放射線治療などが次々に導入されている。一方、エネルギー不足により原子力時代は必至の情勢にあり、これに伴って厳重な放射線管理、放射線防護の必要性が生ずる。本学科ではこのような社会的要請にも対応できるよう学生の指導に力を注いでいる。



診療放射線技術学科の実習

本学科で3年間の修学期間を終了し、国家試験に合格すれば診療放射線技師としての免許が取得できる。これに加えて放射線取扱主任者第1種の免許を取得すれば活動範囲をもっと広げることができるが、3年間ではかなりむづかしい。

放射線業務従事者には圧倒的に男性が多く、本学科の学生も例外ではない。しかし短期大学部であることが大きな支障となって優秀な人材を集めることが非常に困難な状態にある。このため入試方法などの改善に全力をあげているが、今のところ決定的なものは出ていない。学歴社会が支配的なわが国では1年間のハンディがいかに大きく影響するか学生はよく知っている。

放射線科学のように境界領域にはいる分野ではよほど優秀な学生でないとすべてを完全にマスターすることはむづかしいが、教官も高度でかつ広い分野の専門的知識が要求される。しかしながら放射線の指導者・研究者を育てるための一貫した教育を行なっている機関はどこにもない。これにもっとも近い距離にあるのは医療技術短期大学部の放射線技術学科であろう。しかしこれだけでは指導者として十分ではない。従って、将来の指導者・専門家育成のためにも4年制に昇格し、同時に大学院の設置が強く望まれている。

衛生技術学科：近年医学の著しい進歩に伴い、各種の医療検査技術は高度に専門化され、且つ検査範囲も拡大されてきた。従ってこれらの業務に従事する人々には、広い教養の上に立つ医学知識と高度の検査技術が求められている。

本学科は以上の観点にたって臨床検査の種々の技術を習得するとともに、医学の進歩に即応できる検査能力を育成する。



衛生技術学科の実習

専門授業科目(*印の科目は実習を含む)。
 医学概論, 公衆衛生学, *臨床検査総論(Ⅰ),
 同(Ⅱ), 解剖組織学, 基礎生理学, *臨床生
 理学, *病理学, *生化学, *臨床化学, *血液
 学・輸血学, *微生物学, *血清学, *医動物学,
 実験用動物学, 放射線同位元素臨床検査技
 術, *医用電子工学概論, 関係法規, 医学写
 真技術, 細胞診

以上20科目であるが, その内の生化学, 生
 理学, 病理学, 微生物学, 血清学, 血液学・輸血学, 臨床化学, 公衆衛生学の8科目について
 は3年次に各々について特論を行う。

この学科の免許法との関係は次の如くである。

現行の臨床検査技師法は, 昭和46年1月1日より従来の衛生検査技師法が改正施行されたも
 のであり, 国が指定した科目・時間数の教育を行う養成機関を卒業した者を受験資格とする国
 家試験が行われ, 合格した者に与えられる資格である。資格を得て病院・検査所等で就業する
 わけであるが, この免許は目下名称制限で業務制限ではない。当短大も当然所定の科目・時間
 数を折り込んだカリキュラムを組んでおり, 短大卒業すれば上記国家試験の受験資格が得られ
 る。

(2) 教官と研究

短大専任教官と研究は下表の通りである。

一般教育, 外国語, 保健体育科目

氏 名	官 職	担 当 科 目	研 究	発 令 年 月
尾 花 英 輔	教 授	心 理 学	構音障害児の治療	52. 4
葛 川 忠 久	講 師	法 学	社会法, 労使関係論	"
嵯 峨 忠 忠	講 師	哲 学	西洋哲学史(近代)	53. 4
大久保 武 男	教 授	数 学・統計学	フインスラー空間の構造	51. 10
照 屋 寛 秀	助教授	化学, 化学実験	分子の電子状態	52. 4
尾 道 三 一	講 師	物理学, 物理実 験	光物性, 特に誘電体のラマン散乱	"
三 井 清 司	教 授	生 物 学	生物活性物質の化学	53. 4
原 田 隆	教 授	英 語	イギリス美術批評	52. 4
唐 津 邦 利	教 授	保健・体育	1. 身体運動処方に関する運動生理学的 研究 2. 体型と体力(機能)の相関研究	"

看 護 学 科

氏 名	官 職	担 当 科 目	研 究	発 令 年 月
片 山 則 孝	教 授	医学概論・成人 保健・成人看護 学(内科)	1. 慢性難治性内科疾患の治療, とくに 生活管理 2. 再生不良性貧血の成因と治療予防対	52. 10

氏 名	官 職	担 当 科 目	研 究	発令年月
野 崎 香 野	教 授	看護技術・成人看護学Ⅱ(外科)	策 3. 悪性リンパ腫の病像と治療 地域保健医療への援助	51. 10
水 元 淳 一	教 授	成人看護学Ⅳ・母性看護	1. 女性性腺機能異常の病態に関する研究 2. 女性肥満症に関する研究	53. 4
園 田 志律子	教 授	成人看護学	看護教育関係(看護教育施設・教育課程・臨床実習)	53. 4
森 山 弘 之	教 授	小児保健・小児科学	脳性小児麻痺・水俣病・染色体異常	54. 4
受 島 敦 美	助教授	解剖学	発生学	53. 4
中 村 ケイ子	助教授	母性看護	母性保健管理	54. 4
城 慶 子	助教授	成人看護学Ⅱ	外科系看護学	54. 4
嶋 田 ラク子	講 師	看護総論(概論・技術)	基礎課程における看護技術, 教育	52. 4
田 中 久美子	講 師	看護技術実習・小児看護概論・小児疾患と看護	看護	53. 4
尾 山 タカ子	助 手	看護実習	看護	54. 4
甲 斐 一 孝	助 手	小児看護学・臨床実習指導	小児看護, 公衆衛生看護	54. 4
高 宗 和 子	助 手	臨床実習指導・成人看護学Ⅱ(外科系)	外科看護	54. 4
田 中 紀美子	助 手	臨床実習指導	看護	54. 4
副 島 利 恵	助 手	成人看護学Ⅰ・臨床指導	看護環境	54. 4

診療放射線技術学科

氏 名	官 職	担 当 科 目	研 究	発令年月
沢 田 昭 三	教 授	放射線生物学・分子放射線生物学・放射線設備・関係法規・放射線測定法実験	1. 放射線障害の回復機構 2. 癌治療法の放射線基礎医学的研究 3. 医療用放射線の疫学と線量測定	53. 4
野 田 博 治	教 授	放射線物理	放射線遮蔽・線量測定	53. 4
中 村 郁 夫	教 授	医学概論・X線解剖学・X線撮影技術・放射線治療技術・放射性同位元素臨床検査技術	癌の放射線治療	54. 4
松 本 政 典	助教授	放射線測定法・R I 検査技術・放射線工学・放射線設備特論	1. R I イメージング法の評価と改良 2. C T 画像の評価と臨床応用	54. 4
吉 田 日出輝	講 師	放射線設備ⅠA・X線撮影技術Ⅰ・画像論・X線写真実験・放射線設備実験Ⅰ	放射線画像	53. 4
東 田 善 治	助 手	放射線撮影技術	X線防護	53. 11
桧 垣 強	助 手	電子工学実験・電子実験	酵素の放射線による影響	54. 4

衛生技術学科

氏 名	官 職	担 当 科 目	研 究	発令年月
田 上 省 三	教 授	微生物学・同実習・同特論	インフルエンザ、緑膿菌に関する研究	51. 10
松 本 英 世	教 授	病理学・同実習・臨床検査総論・細胞診	臨床組織細胞病理学	53. 4
阿 倍 紀一郎	助教授	生理学・同実習・同特論	内分泌学特に副腎皮質ホルモンの分泌調節機構	52. 4
江 藤 祥 子	助教授	生化学・同実習・同特論	中枢神経作用薬物投与による脳内物質変動に関する実験生化学	53. 4
田 中 龍 二	助教授	血液学・同実習・同特論	血液疾患における細胞遺伝学的研究	54. 4
熊 谷 エツ子	助 手	血液学実習・血清学実習	E B ウイルスに関する研究	53. 4
宮 山 幸 彦	助 手	臨床検査総論・同実習	組織と発生学	54. 4

(3) 事務部

昭和52年度においては事務長葉室森男以下6名であったが、その後事務長の交替と事務官の増員があり、54年度においては事務長徳永庄作以下13名である。

第3節 将来の構想

当短大は開校後まだ日が浅いので、将来の大きな計画についての具体案は出来ていないが、近い将来において実現が見込まれているもの、及び将来望まれている事項は若干あるので、それらを列挙する。

(1) 教官定員の充実

学年進行に伴い、54年度の初めにおいて、教官定員はほぼ充たされて来たが、55年4月1日付で発令される見込みのものが、診療放射線学科に講師1，同学科と衛生技術学科に助手それぞれ1がある。その段階では教官42名がそろふこととなる。

(2) 専攻科助産学特別専攻

これについては目下申請中であるが、その教室及び施設については既に用意されている。

(3) 体育館 (1,440m²) 建設

これは54年4月から旧医学部付属看護学校跡に建設中である。竣工は55年3月末の予定である。

(4) テニス・コートとバレー・コート (1,735m²)

54年10月着工、55年3月完成の予定である。これと上記(3)の完成によって、従来の体育実技の授業上の不便が解消されることとなる。

(5) 理学療法学科の増設

現今の理学療法の必要性から、この学科の増設が早急に認められることが望まれている。

(6) 4年制大学への昇格

現在の3年制においては、教育、指導内容の豊富さと多様性から、十分な事が出来にくいし、学生側からは吸収消化しきれないうらみがあるので4年制への教育期間の延長が痛感されている。